

次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)

愛称：メジャー・リーダー
(ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式



信託期間を従来の2023年3月7日から2028年3月7日へ延長しました。

作成対象期間：2021年9月8日～2022年3月7日

第 20 期 決算日：2021年12月7日

第 21 期 決算日：2022年3月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行うとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第21期末 (2022年3月7日)

基準価額 9,267円

純資産総額 1,820百万円

第20期～第21期

騰落率 -7.3%

分配金合計(*) 0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構

造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期は、適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、2銘柄が入れ替わりしました。

好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、米国株式市場全体下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がりにより、基準価額は当作成期首に比べ7.3%の下落となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー
飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

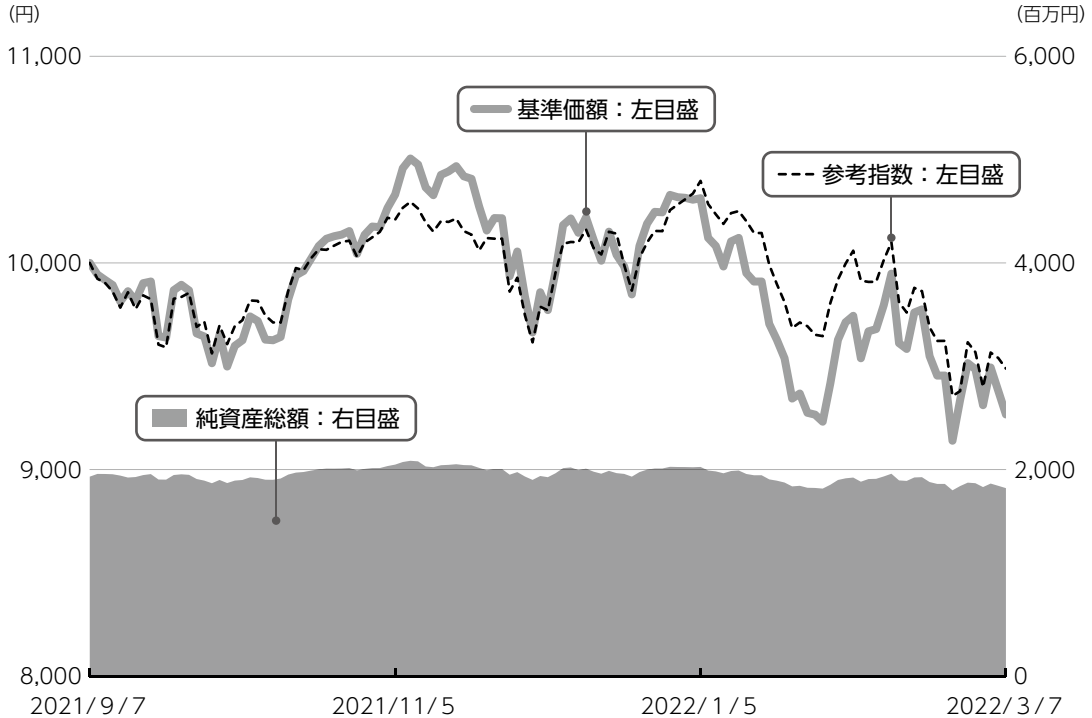
秋元 政隆

運用経過

第20期～第21期：2021年9月8日～2022年3月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	10,000円
第21期末	9,267円
既払分配金	0円
騰落率	-7.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がり が基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年9月8日～2022年3月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第20期～第21期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.791	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.049	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.049)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	84	0.847	

作成期中の平均基準価額は、9,894円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

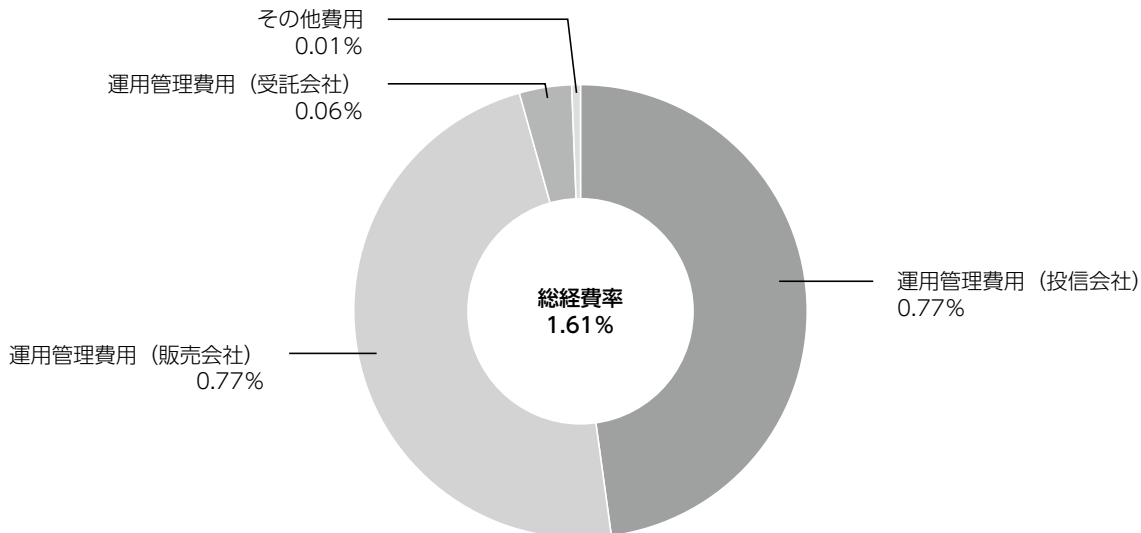
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年3月7日～2022年3月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年3月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/3/7 期初	2018/3/7 決算日	2019/3/7 決算日	2020/3/9 決算日	2021/3/8 決算日	2022/3/7 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	9,305	9,263	10,000	9,267
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,916	404	87	1,913	1,306
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.5	-3.2	0.4	29.7	5.1
参考指数騰落率 (%)	—	17.1	1.2	-1.4	20.9	6.5
純資産総額 (百万円)	70	1,672	2,101	1,747	1,744	1,820

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第20期～第21期：2021年9月8日～2022年3月7日

▶ 投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。

2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえ

た新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しすると警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、2銘柄が入れ替

りました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも

一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

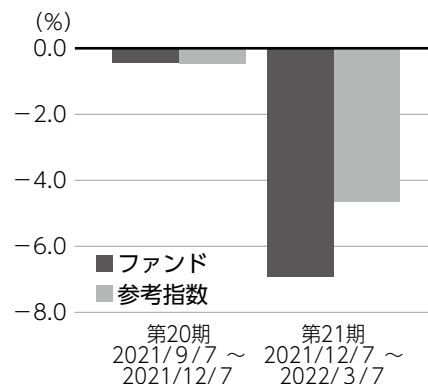
第20期～第21期：2021/9/8～2022/3/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第20期 2021年9月8日～2021年12月7日	第21期 2021年12月8日～2022年3月7日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	-（-%）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	266	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

インフレへの懸念により、金融政策が正常化前倒しへと転換されたことが市場参加者の警戒感を誘い、2022年初来の市況の大幅調整につながりました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化も調整に拍車をかけることとなりました。今後のインフレ動向については、警戒を怠れない環境が続くため、金融政策への不透明感も一夜にして払拭される状況にはないと思われれます。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の大幅調整により、金融政策を巡る警戒感はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。ウクライナ情勢は予断を許さず、金融政策を巡る神経質な動きも続くと思われれます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に

注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感はまだ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策正常化前倒しの動きやウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・信託期間を従来の2023年3月7日から2028年3月7日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。（2021年12月7日）

▶ その他

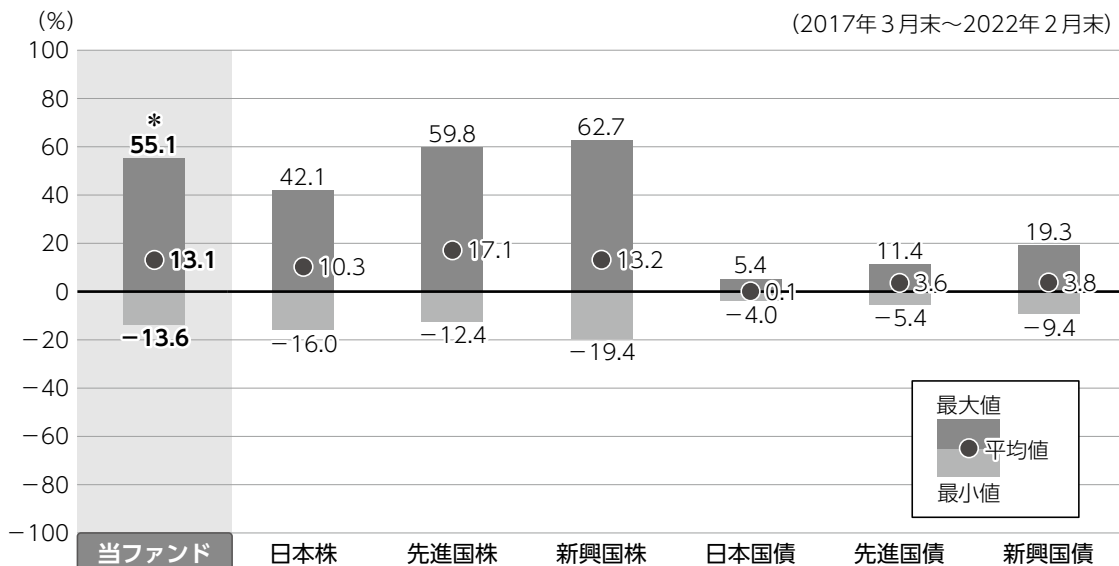
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2028年3月7日〔当初、2023年3月7日〕まで（2016年12月7日設定）
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要投資対象	<p>■当ファンド 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■次世代米国代表株マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年3月から2022年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2017年12月～2022年2月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年3月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第21期末 2022年3月7日
次世代米国代表株マザーファンド	99.2%

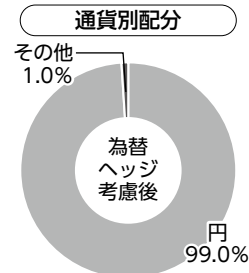
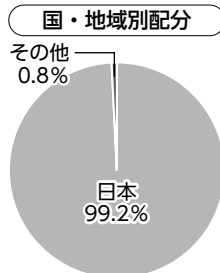
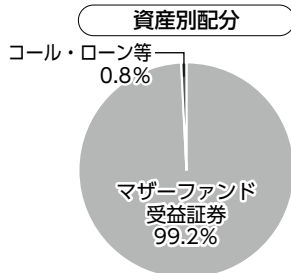
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第20期末 2021年12月7日	第21期末 2022年3月7日
純資産総額 (円)	1,964,551,708	1,820,984,768
受益権口数 (口)	1,973,104,850	1,964,969,693
1万口当たり基準価額 (円)	9,957	9,267

※当作成期間中（第20期～第21期）において追加設定元本は231,346,440円
同解約元本は 198,520,639円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含まれます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

290775

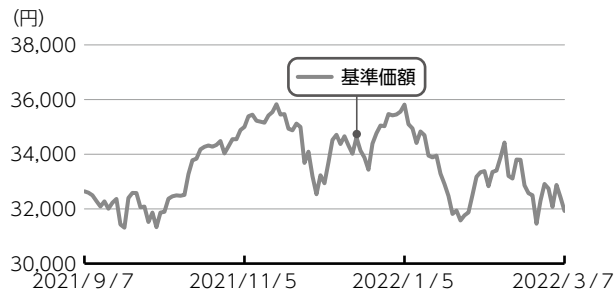
2022年3月7日現在

組入上位ファンドの概要

次世代米国代表株マザーファンド

基準価額の推移

2021年9月7日～2022年3月7日



1万口当たりの費用明細

2021年9月8日～2022年3月7日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.049 (0.049)
(b)有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c)その他費用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.005 (0.005)
合計	19	0.054

期中の平均基準価額は、33,575円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：30銘柄)

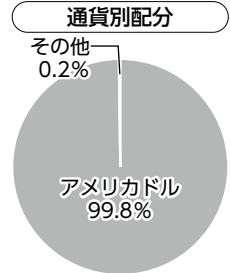
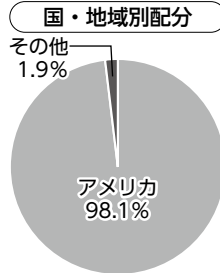
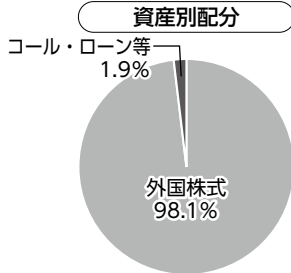
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	9.7
2	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	7.0
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.9
4	BANK OF AMERICA CORP	株式	アメリカ	銀行	6.8
5	AMERICAN EXPRESS CO	株式	アメリカ	各種金融	6.0
6	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.9
7	INTUITIVE SURGICAL INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.7
8	ROCKWELL AUTOMATION INC	株式	アメリカ	資本財	4.3
9	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
10	TJX COMPANIES INC	株式	アメリカ	小売	4.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）』について

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信